

平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日

上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	2,836	6.9	2	—	2	—	△2	—
28年5月期第2四半期	2,653	△10.8	△47	—	△46	—	△29	—

(注)包括利益 29年5月期第2四半期 3百万円 (—%) 28年5月期第2四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	△2.48	—
28年5月期第2四半期	△29.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年5月期第2四半期	2,545	—	1,035	—	29.9	766.08
28年5月期	2,099	—	1,051	—	37.0	781.37

(参考)自己資本 29年5月期第2四半期 760百万円 28年5月期 775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	—	—	13.00	13.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,988	6.9	98	188.7	95	178.1	31	—	31.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期2Q	993,000 株	28年5月期	993,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

29年5月期2Q	— 株	28年5月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期2Q	993,000 株	28年5月期2Q	993,000 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第2四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、観光業関連及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。人材派遣関連事業(関東)においては、入札案件の受託等により売上高は前年を上回りました。前年同期より回復は見られたものの、労務費原価が高止まりしている影響を受けセグメント損失となりました。人材紹介事業においては、前年以上に求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、成約数が伸びず、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理等の業務が順調に推移したことに加え、マイナンバー関係の新規受注により、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。その他事業は、語学研修事業の売上高が前年同期を上回り、当連結会計年度から本格的に開始したストレスチェック事業により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,836,701千円(前年同期比6.9%増)、営業利益2,775千円(前年同期は営業損失47,015千円)、経常利益2,533千円(前年同期は経常損失46,413千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2,466千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,063千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ445,855千円増加し、2,545,048千円となりました。これは主に売掛金の増加及び固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ462,104千円増加し、1,509,345千円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16,248千円減少し、1,035,703千円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月11日に発表いたしました平成29年5月期(平成28年6月1日から平成29年5月31日)の業績予想にしまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社札幌ランゲージセンターを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,571	1,006,967
売掛金	606,455	944,845
その他	64,065	46,545
貸倒引当金	△1,153	△4,225
流動資産合計	1,709,939	1,994,133
固定資産		
有形固定資産	53,292	154,499
無形固定資産		
のれん	7,934	70,050
その他	84,435	95,186
無形固定資産合計	92,369	165,237
投資その他の資産	243,591	231,178
固定資産合計	389,253	550,915
資産合計	2,099,193	2,545,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,898	57,242
短期借入金	400,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払費用	269,455	294,585
未払法人税等	13,297	11,926
未払消費税等	19,753	74,665
その他	32,921	129,665
流動負債合計	818,246	1,138,004
固定負債		
長期借入金	220,320	360,360
その他	8,674	10,980
固定負債合計	228,994	371,340
負債合計	1,047,241	1,509,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,240
利益剰余金	401,574	384,279
株主資本合計	721,055	703,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,472	59,491
為替換算調整勘定	△624	△2,538
その他の包括利益累計額合計	54,847	56,953
新株予約権	3,599	4,089
非支配株主持分	272,449	270,899
純資産合計	1,051,952	1,035,703
負債純資産合計	2,099,193	2,545,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,653,167	2,836,701
売上原価	2,183,848	2,300,846
売上総利益	469,319	535,855
販売費及び一般管理費	516,334	533,080
営業利益又は営業損失(△)	△47,015	2,775
営業外収益		
受取賃貸料	8,788	8,208
その他	3,314	3,111
営業外収益合計	12,103	11,320
営業外費用		
支払利息	2,300	1,813
賃貸費用	8,788	8,208
その他	412	1,539
営業外費用合計	11,501	11,561
経常利益又は経常損失(△)	△46,413	2,533
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,326
特別利益合計	—	7,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,413	9,860
法人税等	△7,482	7,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,930	2,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,867	4,619
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,063	△2,466

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,930	2,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,568	4,753
為替換算調整勘定	218	△3,714
その他の包括利益合計	14,786	1,038
四半期包括利益	△24,144	3,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,924	△360
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,220	3,551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,413	9,860
減価償却費	20,581	21,179
のれん償却額	1,983	1,983
支払利息	2,300	1,813
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,326
売上債権の増減額(△は増加)	△318,581	△338,394
営業債務の増減額(△は減少)	34,067	△5,656
未払金の増減額(△は減少)	△32,253	2,244
未払費用の増減額(△は減少)	△11,408	25,128
預り金の増減額(△は減少)	△30,989	4,474
前受金の増減額(△は減少)	△513	2,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,370	54,911
その他	△19,256	△2,681
小計	△565,854	△230,289
法人税等の支払額	△54,672	△12,535
法人税等の還付額	—	23,833
その他	△338	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△620,865	△219,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,055	△4,422
無形固定資産の取得による支出	△22,900	△12,089
投資有価証券の売却による収入	—	25,621
事業譲受による支出	—	△94,346
敷金及び保証金の回収による収入	2,499	9,950
敷金及び保証金の差入による支出	△3,915	△6,367
その他	799	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,572	△81,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△11,620	△9,960
配当金の支払額	△11,867	△12,628
非支配株主への配当金の支払額	△5,074	△4,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,438	272,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△4,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△597,221	△33,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,433	1,030,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	650,212	996,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。